

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 インド株マザーファンド アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ 中国利回り株アルファ・マザーファンド 中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式
当ファンドの運用方法	■インドおよび中国の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指します。 ■インド株と中国株の実質投資割合は、概ね同程度とします。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 インド株マザーファンド ■株式への直接投資は行いません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 中国利回り株アルファ・マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年4月および10月の15日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額の範囲は、経費控除後の、繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の金額とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

三井住友・ インド・中国株 オープン 【運用報告書(全体版)】

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

第 28 期

決算日 2020年4月15日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資し、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)数	株式組入率	投資信託組入率	純資産額
	(分配落)	税金込 分配金	騰落率				
	円	円	%		%	%	百万円
24期(2018年4月16日)	10,984	0	△0.9	235.24	△0.1	46.6	3,468
25期(2018年10月15日)	9,624	0	△12.4	204.34	△13.1	46.1	2,786
26期(2019年4月15日)	11,147	200	17.9	243.09	19.0	47.1	3,135
27期(2019年10月15日)	10,420	0	△6.5	215.51	△11.3	46.6	2,815
28期(2020年4月15日)	9,147	0	△12.2	191.39	△11.2	48.9	2,318

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※参考指数は、S & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数で、設定時を100として2020年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)数	株式組入率	投資信託組入率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2019年10月15日	円	%		%	%
10月末	10,420	—	215.51	—	48.8
11月末	10,727	2.9	222.87	3.4	50.0
12月末	10,989	5.5	229.18	6.3	49.3
2020年1月末	11,308	8.5	237.86	10.4	47.9
2月末	11,050	6.0	231.68	7.5	50.4
3月末	11,123	6.7	230.78	7.1	49.7
(期末) 2020年4月15日	8,713	△16.4	180.70	△16.2	45.3
	9,147	△12.2	191.39	△11.2	45.1

※騰落率は期首比です。

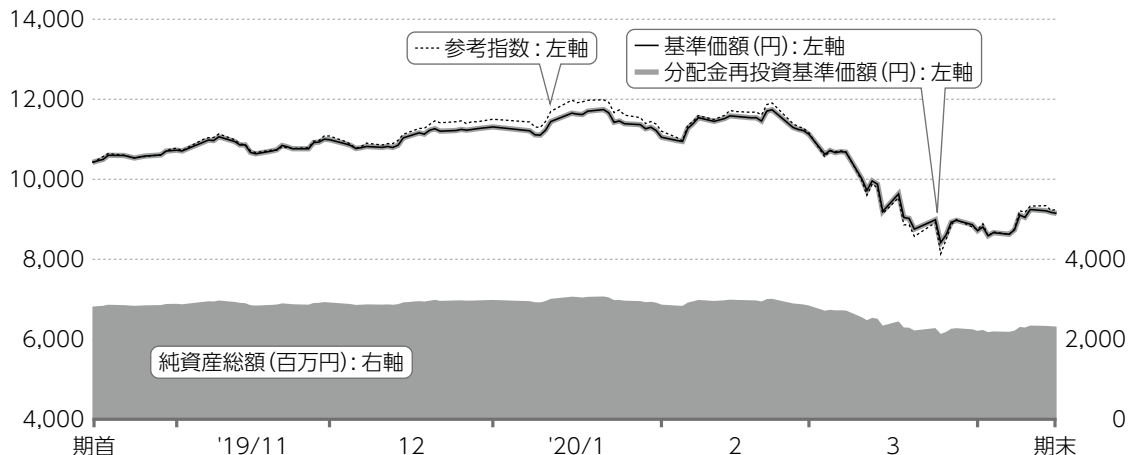
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,420円
期末	9,147円 (分配金0円(税引前)込み)
騰落率	-12.2% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス(円ベース)およびMSCIチャイナインデックス(円ベース)を50:50の割合で組み合わせた合成指数です。

※参考指数を構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的にインドおよび中国の株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したことを受けて、香港株式市場が上昇したこと

下落要因

- 2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック(世界的大流行)により世界経済の急激な落ち込みが懸念され、インド株式市場、香港株式市場が下落したこと
- 期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどからインドルピー安・円高が進んだこと

組入れファンドの状況

組入れファンド	投資資産	騰落率	期末組入比率
インド株マザーファンド	外国株式	-21.9%	45.8%
中国利回り株アルファ・マザーファンド	外国株式	-1.3%	52.3%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

投資環境について(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当期のインド株式市場は大幅下落、香港株式市場は上昇しました。為替市場は、インドルピーは円に対して下落、香港ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。

インド株式市場

期初から2020年2月中旬までは、緩やかな上昇傾向で推移しました。米中両国が貿易摩擦問題で交渉を継続し、2019年12月に第一段階の合意に達したことで、インドを含む世界経済に対する悪影響が後退すると期待されました。2019年9月にインド政府が法人税率の大幅引下げや投資減税策を発表したことも、企業業績の回復や設備投資を後押しすると好感されました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。中国で感染が広がった新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。中国から欧州、北米などほぼ全世界へ瞬く間に感染が急拡大したことで、多くの都市の閉鎖や人々の移動の制限、経済活動の停止措置などが行われ、インドを含む世界経済の急激な落ち込みやリセッション(景気後退)が避けられないとの見通しが一気に強まりました。当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス(配当込み、米ドルベース)で見ると期首に比べて23.1%の下落となりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期首から欧米の金融緩和や中国の景気対策への期待などから緩やかに上昇し、12月中旬に米中両国政府が、貿易交渉で第一段階の合意に達すると一段と上昇しました。2020年1月の春節休暇(1月24日-1月30日)の前後では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落したものの、中国国内で新型コロナウイルスの封じ込めが進んだことや、景気対策強化への期待が高まったことなどから持ち直しました。3月前半は欧米など世界各地で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、香港株式市場は大幅に調整しましたが、その後は、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことなどをを受けて、期末にかけて反発しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCI チャイナインデックス(現地通貨建て)で見ると、期首に比べて3.2%上昇しました。

為替市場

●インドルピー・円

期初から2020年2月にかけてインドルピーは対円で、小幅に上昇する動きとなりました。米中貿易交渉の進展により、当事国の中国だけでなくインドを含む新興国全般にも好影響を及ぼすとみられました。また、インド政府による法人税率の大幅引下げや投資減税策も、外国人投資家のインドルピーに対する信認を強めることとなりました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。インドを含む世界経済の急激な落ち込みが避けられないとの見通しから、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きやリスク回避資産とみなされる円が買われやすい展開となり、インドルピーを含む新興国通貨は全般に売られました。主要先進国と比べると、新興国全般が機動的で

大型の緊急経済支援策実施の余地が乏しいとみられたことや、医療体制の違いなども新興国通貨が売られやすい一因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首1円53銭から期末1円42銭と0円11銭のインドルピー安・円高となりました。

●香港ドル・円

米ドル・円は、期首から2020年2月中旬にかけ、堅調な米国経済動向などを受けて緩やかな米ドル高・円安となりました。しかし、その後は、米国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、株式市場の急落や金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期では、米ドル安・円高となりました。一方、この期間、対米ドルで香港ドル高となったことから、香港ドル・円は通期でほぼ横ばいとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円82銭から期末13円83銭となりました。

ポートフォリオについて(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当ファンド

「インド株マザーファンド」と「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じた運用を行いました。両マザーファンドの投資割合は、概ね同程度としましたが、2020年2

月下旬から3月にかけてインド株式市場が大幅に下落したことから、期末の各マザーファンドの配分は、「インド株マザーファンド」45.8%、「中国利回り株アルファ・マザーファンド」52.3%となりました。また、実質株式組入比率(投資信託証券含む)は、

94.0%としました。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

市場全体の動きと比べてセクター別では、ヘルスケアとコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトと、素材のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、生活必需品のアンダーウェイトや、資本財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズやトレント・ファーマシューティカルズ、通信サービスのパーティ・エアテルなどがプラスに寄与した一方で、バーラト重電機、HDFC銀行、建設関連のラーセン&トゥブロなどがマイナスに働きました。

また、投資行動としては、セクター別でコミュニケーション・サービスやエネルギーのウェイトを引き上げた一方で、相対的な魅力などを考慮して生活必需品と素材のウェイトを引き下げました。個別では、家電のクロンプトン・グリーブス・コンシューマー・エレクトロニカルズやインド石

油会社などを新たに組み入れた一方で、消費の減速懸念などを考慮して二輪大手のヒーロー・モトコプや自動車向け塗料などを含むアジアン・ペインツ、保険関連のICICIロンバード・ゼネラル・インシュアランスなどを売却しました。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

●株式組入比率

株式組入比率(投資信託証券を含む)は、期を通じて高位を維持しました。

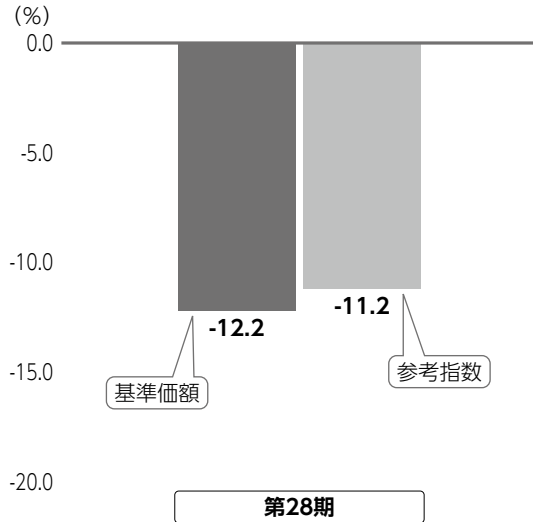
●個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、中国銀行(香港)(銀行)や広州汽車(自動車・自動車部品)、グリーンタウン・サービス(商業・専門サービス)などを売却する一方で、中長期的な業績見通しが良好なJDドットコム(小売)や龍湖地産(不動産)、美团点评(小売)などを組み入れました。また、香港・深セン株式相互取引制度を活用し、美的集団(耐久消費財・アパレル)や北京光環新網科技(ソフトウェア・サービス)を組み入れました。

ベンチマークとの差異について(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として S & P B S E 100インデックス(円ベース)および M S C I チャイナインデックス(円ベース)を各マザーファンドの基本配分比率であるインド：中国=50%：50%の割合で組み合わせた合成指数を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第28期
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2,713

当期の分配は、基準価額水準等を勘案し、見送りいたしました。

なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き「インド株マザーファンド」および「中国利回り株アルファ・マザーファンド」を通じて運用を行います。両マザーファンドへの投資割合は概ね同程度とします。

実質株式組入比率は、インド株式市場および中国株式市場の成長を捉えるために、高位に維持します。

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスビーアイ・エフエム・インドシア・エクイティ)

●インド株式市場

世界およびインドの株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、当面はボラティリティ(価格変動性)の高い状態が続くと考えます。インド政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月25日から全土封鎖の措置を発表しました。これにより経済活動の停滞や成長率の減速が懸念されます。このため、金利は全般に低下傾向をたどるとみられます。一方で、政府やRBI(インド準備銀行)は緊急経済支援策を

相次いで発表しており、当面の株価の支援要因になるとみられます。これには貧困層や農村部の支援を目的とした約1.7兆インドルピーの財政支援策や、中小企業融資に対する返済猶予の支援策などが含まれます。今後もパンデミックの状況次第で政府などがさらなる対策を講じると予想されます。

バリュエーション(投資価値評価)は、最近の市場急落を受けて魅力度が大きく高まっています。ROE(自己資本利益率)、売上高利益率見通し、企業収益の対GDP(国内総生産)比率など、企業業績に関する指標の幾つかは過去数年の底にあります。

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組入れを継続します。当面は、国内景気の回復局面で恩恵を受けられる金融やコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、外需の影響を受けやすい情報技術や、成長性が相対的に低いとみられる生活必需品、原油価格などの市況や需要減少の影響を受けやすいエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。インド経済は引き続き恵まれた人口動態などファンダメンタルズ(基礎的条件)の魅力は疑いようがなく、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。その中で例えば、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新た

な需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融は魅力的です。また、仮想的なオフィス環境の実現やインターネット通販などの成長、遠隔診療など、新たなサービスや技術革新が続き、業界環境が変化する可能性の高いコミュニケーション・サービスなども注目しています。当ファンドは引き続き、超過収益を創出する最良の手段であるボトムアップによる銘柄選択に焦点を当てていきます。

●為替市場

当面の世界経済は急激な落ち込みが避けられず、インドルピーに関わらず主要国通貨に対する新興国通貨の見通しは全般に不透明です。短期的にインドルピーの動向は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大の程度や、それを受けた国内経済への悪影響度合が左右するとみられます。但し、仮に主要国通貨に対するインドルピーの乱高下が続くようであれば、おそらく現在も十分な外貨準備を有するRBIの介入が見込まれます。より長期的な観点では、新型コロナウイルス終息後の国内外の景気回復のペースや、原油価格の暴落を受けた経常収支の改善などにより、インドルピーは比較的安

定して推移すると予想されます。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

香港株式市場は、引き続き、新型コロナウイルスの動向に左右される不安定な展開を見込みます。新型コロナウイルスの世界的な大流行はグローバル経済への下押し圧力となり、投資家は当面慎重な姿勢を維持するとみられます。一方、世界各国は景気下支えのため大規模な金融・財政政策を打ち出しており、今後も状況に応じた柔軟な政策対応が期待されます。また、市場の調整によりバリュエーション(投資価値評価)の割安感も増していることから、市場がさらに大きく下振れるリスクは限定的とみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

(2020年4月24日現在)

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	86円 (34) (47) (5)	0.803% (0.319) (0.440) (0.044)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	5 (5)	0.046 (0.046)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.021 (0.021)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	4 (2) (2) (0)	0.042 (0.022) (0.019) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	97	0.912	

期中の平均基準価額は10,651円です。

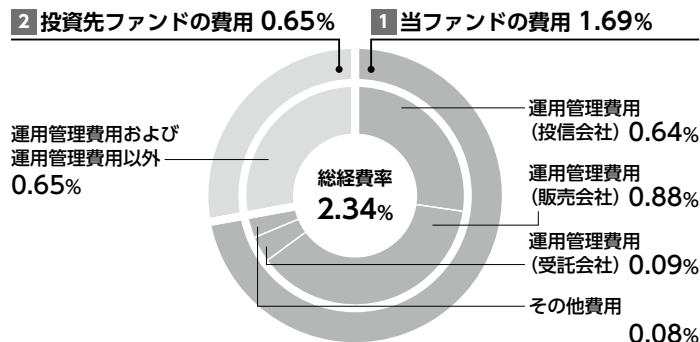
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まず。なお、マザーファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用は含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

参考情報 総経費率 (年率換算)



総経費率 (1 + 2)	2.34%
1 当ファンドの費用の比率	1.69%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.65%

三井住友・インド・中国株オープン

※**1**の各費用は、掲掲「1万円当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。「1万円当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド（インド株マザーファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く））の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率（年率）は2.34%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インド株マザーファンド	41,163	60,000	41,949	84,000
中国利回り株アルファ・マザーファンド	—	—	48,028	161,000

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

項 目	当 期
	中国利回り株アルファ・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	989,823千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,862,342千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.53

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月15日現在)

親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	評 価 額
インド株マザーファンド	千口 728,455	千口 727,669	千円 1,062,397	千円 1,062,397
中国利回り株アルファ・マザーファンド	417,428	369,399	1,211,740	1,211,740

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

インド株マザーファンド 984,663千口 中国利回り株アルファ・マザーファンド 539,922千口

※単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
インド株マザーファンド	千円 1,062,397	% 45.4
中国利回り株アルファ・マザーファンド	1,211,740	51.8
コール・ローン等、その他	67,065	2.8
投資信託財産総額	2,341,202	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※インド株マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,371,323千円)の投資信託財産総額(1,437,578千円)に対する比率は95.4%です。

※中国利回り株アルファ・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(1,738,901千円)の投資信託財産総額(1,809,207千円)に対する比率は96.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円、1香港ドル=13.83円、1中国元(オフショア)=15.22円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	2,341,202,660円
コール・ローン等	67,064,314
インド株マザーファンド(評価額)	1,062,397,350
中国利回り株アルファ・マザーファンド(評価額)	1,211,740,996
(B) 負 債	22,941,160
未 払 解 約 金	472
未 払 信 託 報 酬	22,418,462
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	522,176
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	2,318,261,500
元 本	2,534,446,579
次 期 繰 越 損 益 金	△ 216,185,079
(D) 受 益 権 総 口 数	2,534,446,579口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,147円

※当期における期首元本額2,702,394,645円、期中追加設定元本額58,778,647円、期中一部解約元本額226,726,713円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 20,256円
支 払 利 息	△ 20,256
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△302,096,650
売 買 益	13,805,838
売 買 損	△315,902,488
(C) 信 託 報 酬 等	△ 22,951,007
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△325,067,913
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△107,116,924
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	215,999,758
(配 当 等 相 当 額)	(610,892,960)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△394,893,202)
(G) 計 (D+E+F)	△216,185,079
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△216,185,079
追 加 信 託 差 損 益 金	215,999,758
(配 当 等 相 当 額)	(610,909,693)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△394,909,935)
分 配 準 備 積 立 金	76,731,210
繰 越 損 益 金	△508,916,047

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※期末における、費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(610,909,693円)および分配準備積立金(76,731,210円)より分配可能額は687,640,903円(1万口当たり2,713円)ですが、分配は行っておりません。

インド株マザーファンド

第28期（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」に係る投資信託証券への投資を通じて、インドの取引所に上場している株式に投資し、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ・運用にあたっては、アムンディ・ジャパン株式会社の投資助言を受けます。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 託入率	純資産額
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
24期（2018年4月16日）	18,845	△ 1.3	196.74	△ 1.7	99.1	2,367
25期（2018年10月15日）	16,730	△11.2	178.14	△ 9.5	98.7	1,890
26期（2019年4月15日）	19,787	18.3	209.92	17.8	98.9	2,051
27期（2019年10月15日）	18,701	△ 5.5	190.04	△ 9.5	97.7	1,868
28期（2020年4月15日）	14,600	△21.9	140.80	△25.9	95.3	1,437

※S&P BSE 100インデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※S&P BSE 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

当期中の基準価額と市況等の推移

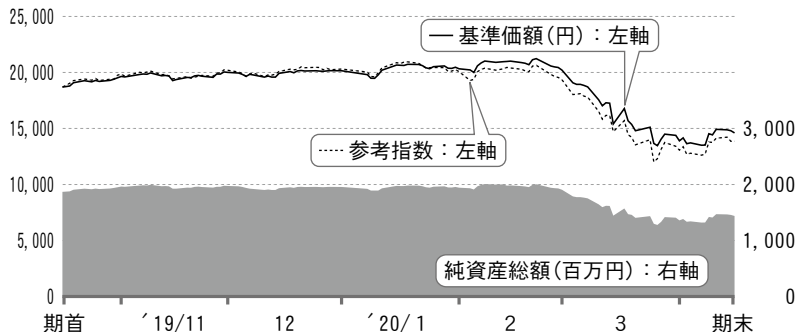
年月日	基準価額		(参考指数) S&P BSE 100インデックス		投資信託 証券組 託入率
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率	
(期首) 2019年10月15日	18,701	—	190.04	—	97.7
10月末	19,643	5.0	201.75	6.2	97.8
11月末	20,010	7.0	205.26	8.0	97.5
12月末	20,150	7.7	206.39	8.6	97.5
2020年1月末	20,326	8.7	203.99	7.3	98.0
2月末	20,209	8.1	196.66	3.5	98.1
3月末	13,899	△25.7	132.81	△30.1	95.8
(期末) 2020年4月15日	14,600	△21.9	140.80	△25.9	95.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	18,701円
期末	14,600円
騰落率	-21.9%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、S & P B S E 100インデックス（円ベース）です。

※S & P B S E 100インデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの証券取引所に上場している株式に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

下落要因

- ・ 2月下旬から3月にかけて、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受け、インドを含む世界経済の急激な落ち込みが懸念されたこと
- ・ 期を通じて、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどからインドルピー安・円高が進んだこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当期のインド株式市場は大幅下落しました。為替市場はインドルピー安・円高となりました。

インド株式市場

期初から2020年2月中旬までは、緩やかな上昇傾向で推移しました。米中両国が貿易摩擦問題で交渉を継続し、2019年12月に第一段階の合意に達したことで、インドを含む世界経済に対する悪影響が後退すると期待されました。2019年9月にインド政府が法人税率の大幅引下げや投資減税策を発表したことも、企業業績の回復や設備投資を後押しすると好感されました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。中国で感染が広がった新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。中国から欧州、北米などほぼ全世界へ瞬く間に感染が急拡大したことで、多くの都市の閉鎖や人々の移動の制限、経済活動の停止措置などが行われ、インドを含む世界経済の急激な落ち込みやリセッション（景気後退）が避けられないとの見通しが一気に強まりました。当期の市場の動きをMSCI インディア10/40インデックス（配当込み、米ドルベース）でみると期首に比べて23.1%の下落となりました。

為替市場

期初から2020年2月にかけてインドルピーは対円で、小幅に上昇する動きとなりました。米中貿易交渉の進展により、当事国の中国だけでなくインドを含む新興国全般にも好影響を及ぼすようになりました。また、インド政府による法人税率の大幅引下げや投資減税策も、外国人投資家のインドルピーに対する信認を強めることとなりました。

その後、期末にかけて市場は急落しました。新型コロナウイルスのパンデミックが主な理由です。インドを含む世界経済の急激な落ち込みが避けられないとの見通しから、基軸通貨である米ドル資金を確保する動きやリスク回避資産とみなされる円が買われやすい展開となり、インドルピーを含む新興国通貨は全般に売られました。主要先進国と比べると、新興国全般が機動的で大型の緊急経済支援策実施の余地が乏しいとみられたことや、医療体制の違いなども新興国通貨が売られやすい一因となりました。

当期のインドルピー・円は、期首1円53銭から期末1円42銭と0円11銭のインドルピー安・円高となりました。

▶ ポートフォリオについて (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

インド株マザーファンド

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行いました。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

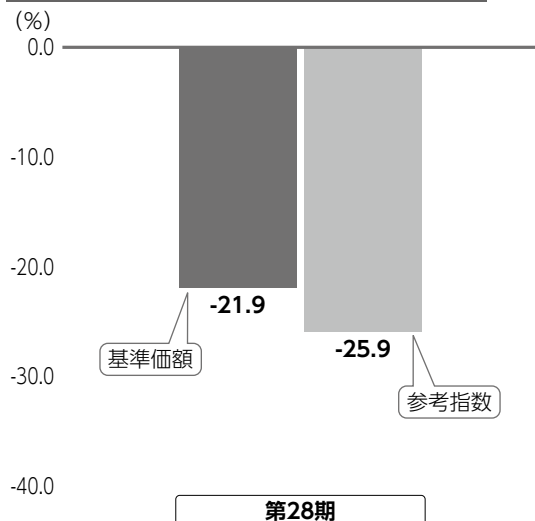
市場全体の動きと比べてセクター別では、ヘルスケアとコミュニケーション・サービスのオーバーウェイトと、素材のアンダーウェイトなどがプラスに寄与しました。一方で、生活必需品のアンダーウェイトや、資本財・サービスのオーバーウェイトなどがマイナス寄与となりました。

個別では、医薬品のディヴィズ・ラボラトリーズやトレント・ファーマシューティカルズ、通信サービスのパーティ・エアテルなどがプラスに寄与した一方で、バラト重電機、HDFC銀行、建設関連のラーセン&トップロなどがマイナスに働きました。

また、投資行動としては、セクター別でコミュニケーション・サービスやエネルギーのウェイトを引き上げた一方で、相対的な魅力度などを考慮して生活必需品と素材のウェイトを引き下げました。個別では、家電のクロプトン・グリープス・コンシューマー・エレクトリカルズやインド石油会社などを新たに組み入れた一方で、消費の減速懸念などを考慮して二輪大手のヒーロー・モトコープや自動車向け塗料などを含むアジアン・ペインツ、保険関連のICICIロバード・ゼネラル・インシュアランスなどを売却しました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてS & P B S E 100インデックス (円ベース) を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」を高位に組み入れた運用を行います。

(アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ)

インド株式市場

世界およびインドの株式市場は、新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、当面はボラティリティ（価格変動性）の高い状態が続くと考えます。インド政府は新型コロナウイルスの感染拡大を受け、3月25日から全土封鎖の措置を発表しました。これにより経済活動の停滞や成長率の減速が懸念されます。このため、金利は全般に低下傾向をたどるとみられます。一方で、政府やRBI（インド準備銀行）は緊急経済支援策を相次いで発表しており、当面の株価の支援要因になるとみられます。これには貧困層や農村部の支援を目的とした約1.7兆インドルピーの財政支援策や、中小企業融資に対する返済猶予の支援策などが含まれます。今後もパンデミックの状況次第で政府などがさらなる対策を講じると予想されます。

バリュエーション（投資価値評価）は、最近の市場急落を受けて魅力度が大きく高まっています。ROE（自己資本利益率）、売上高利益率見通し、企業収益の対GDP（国内総生産）比率など、企業業績に関する指標の幾つかは過去数年の底にあります。

投資方針としては、引き続きAmundiファンドの高位の組入れを継続します。当面は、国内景気の回復局面で恩恵を受けられる金融やコミュニケーション・サービスなどをオーバーウェイトとし、外需の影響を受けやすい情報技術や、成長性が相対的に低いとみられる生活必需品、原油価格などの市況や需要減少の影響を受けやすいエネルギーなどをアンダーウェイトとしています。インド経済は引き続き恵まれた人口動態などファンダメンタルズ（基礎的条件）の魅力は疑いようがなく、長期の成長シナリオに変更はないと考えています。その中で例えば、政府の資本注入策による不良債権処理の進展や、個人や法人向けの様々な金融サービスの拡充、生命保険など新たな需要拡大からも恩恵を受けると考えられる金融は魅力的です。また、仮想的なオフィス環境の実現やインターネット通販などの成長、遠隔診療など、新たなサービスや技術革新が続き、業界環境が変化する可能性の高いコミュニケーション・サービスなども注目しています。当ファンドは引き続き、超過収益を創出する最良の手段であるボトムアップによる銘柄選択に焦点を当てていきます。

為替市場

当面の世界経済は急激な落ち込みが避けられず、インドルピーに関わらず主要国通貨に対する新興国通貨の見通しは全般に不透明です。短期的にインドルピーの動向は、国内の新型コロナウイルスの感染拡大の程度や、それを受けた国内経済への悪影響度合が左右するとみられます。但し、仮に主要国通貨に対するインドルピーの乱高下が続くようであれば、おそらく現在も十分な外貨準備を有するRBIの介入が見込まれます。より長期的な観点では、新型コロナウイルス終息後の国内外の景気回復のペースや、原油価格の暴落を受けた経常収支の改善などにより、インドルピーは比較的安定して推移すると予想されます。

(2020年4月24日現在)

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用	0円	0.002%	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
（保 管 費 用）	(0)	(0.001)	
（そ の 他）	(0)	(0.000)	
合 計	0	0.002	

期中の平均基準価額は19,039円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の費用は後掲の「損益及び純資産変動計算書」をご覧ください。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外	アメリカ	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	口	千米ドル	口	千米ドル
			492	359	1,079	1,079
国	合	計	492	359	1,079	1,079

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月15日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末
		口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		口	口	千米ドル	千円	%
	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・ エフエム・インディア・エクイティ	17,720	17,133	12,784	1,370,222	95.3
合 計	証 券 数 ・ 金 額	17,720	17,133	12,784	1,370,222	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	1	-	<95.3%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※-印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

インド株マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 1,370,222	% 95.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	67,356	4.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,437,578	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,371,323千円）の投資信託財産総額（1,437,578千円）に対する比率は95.4%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,437,578,625円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	67,356,384
投 資 証 券(評価額)	1,370,222,241
(B) 負 債	2,032
未 払 利 息	50
そ の 他 未 払 費 用	1,982
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	1,437,576,593
元 本	984,663,686
次 期 繰 越 損 益 金	452,912,907
(D) 受 益 権 総 口 数	984,663,686口
1万円当たり基準価額(C/D)	14,600円

※当期における期首元本額999,048,531円、期中追加設定元本額48,085,522円、期中一部解約元本額62,470,367円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン 727,669,418円
三井住友・アジア4大成長期オープン 256,994,268円

※上記表中の受益権総口数および1万円当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,346円
受 取 利 息	662
支 払 利 息	△ 12,008
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△376,718,304
売 買 益	6,769,315
売 買 損	△383,487,619
(C) 信 託 報 酬 等	△ 34,483
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△376,764,133
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	869,292,195
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	21,914,478
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 61,529,633
(H) 計 (D + E + F + G)	452,912,907
次 期 繰 越 損 益 金(H)	452,912,907

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	主としてインドで事業展開を行う企業の株式
運用の基本方針	長期的な信託財産の成長を目指して運用します。
ベンチマーク	10/40 M S C I インディア インデックス
決算日	年1回、原則6月30日に決算を行います。
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。
運用報酬	純資産総額に対して年0.8%以内* *年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の料率を上回ることがあります。
管理およびその他の費用	ファンドの管理、保管、設立、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。 その他の費用・手数料については、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却がポートフォリオに重要な影響を与えられとされる場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整されることがあります。
投資顧問会社	アムンディ・ホンコン・リミテッド
投資助言会社	S B I ファンド・マネジメント（インド）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

以下には、「アムンディ・ファンズ・エスピーアイ・エフエム・インディア・エクイティ」の情報を委託会社において抜粋・要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益及び純資産変動計算書 (2019年6月30日現在)

(単位：米ドル)

収益	13,166,253
受取配当金	12,220,000
受取利息	116,073
その他収益	830,180
費用	16,455,088
管理報酬	7,140,078
成功報酬	931,429
事務代行報酬	4,644,969
ルクセンブルク年次税	178,234
販売手数料	33,744
ブローカーおよび取引手数料	2,643,796
注文の受理と回送費用	881,798
支払利息およびその他費用	1,040
投資による純実現利益／(損失)	-3,288,835
売却有価証券にかかる純実現利益／(損失)	49,273,964
為替にかかる純実現利益／(損失)	-1,162,277
純実現利益／(損失)	44,822,852
投資およびリバース・レポから生じる負債にかかる未実現評価益／(損)の純変動	73,738,347
運用結果	118,561,199
支払分配金	-755
追加信託	636,850,063
一部解約	-403,889,056
純資産の増加／(減少)	351,521,451
期首純資産	1,162,240,880
期末純資産	1,513,762,331

インド株マザーファンド

■ 投資明細表 (2019年6月30日現在)

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
	公的な証券取引所に上場しているか、またはその他の規制のある市場で取引されている 譲渡可能な有価証券	1,471,463,228	97.21
	株式	1,471,463,228	97.21
	自動車・自動車部品	57,456,750	3.80
1,260,000	HERO MOROCORP LTD	47,121,634	3.12
5,850,000	MOTHERSON SUMI SYSTEMS LIMITED	10,335,116	0.68
	銀行	363,053,168	23.99
6,243,600	AXIS BANK	73,134,050	4.83
3,642,000	HDFCB BANK	128,936,058	8.53
4,709,600	ICICI BANK LTD	29,822,394	1.97
2,768,000	KOTAK MAHINDRA BANK LTD	59,231,626	3.91
13,744,177	STATE BANK OF INDIA	71,929,040	4.75
	建設・資材	179,375,173	11.85
10,132,000	AMBUJA CEMENTS SHS	31,242,552	2.06
1,619,000	ASIAN PAINTS LTD	31,854,608	2.10
3,019,000	LARSEN & TOUBRO LTD	67,931,025	4.50
152,940	SHREE CEMENT	48,346,988	3.19
	電気	58,474,551	3.86
34,595,000	NHPC LTD	12,429,186	0.82
15,362,000	POWER GRID CORP OF INDIA	46,045,365	3.04
	金融サービス	158,535,225	10.47
836,000	AAVAS FINANCIERS LTD	18,158,187	1.20
884,500	BAJAJ FINANCE LTD	47,168,615	3.12
140,000	BAJAJ FINSERV LTD INR5	17,289,493	1.14
2,153,000	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	68,372,596	4.51
46,284	ICICI SECURITIES LTD	147,547	0.01
1,400,000	INDOSTAR CAPITAL FINANCE LTD	7,398,787	0.49
	ガス・水道・総合公益事業	16,937,112	1.12
4,770,000	PETRONET LNG LTD	16,937,112	1.12
	総合資本財	73,137,077	4.83
4,027,204	RELIANCE INDUSTRIES LTD	73,108,358	4.83
1,487	SHEELA FOAM LTD	28,719	0.00
	一般小売	621,514	0.04
409,171	INDIAN TERRAIN SHS	621,514	0.04
	工業エンジニアリング	71,599,750	4.73
1,091,624	ABB LTD	25,341,670	1.67

インド株マザーファンド

数量		時価 (単位：米ドル)	純資産額に 占める比率 (%)
41,184,278	BHARAT HEAVY ELECT	43,643,891	2.89
17,718	SCHAEFFLER IND SHS	1,254,691	0.08
27,771	SKF INDIA LTD	806,446	0.05
52,000	TIMKEN INDIA LTD	553,052	0.04
	生命保険	13,512,870	0.89
2,400,000	ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURANCE COMPANY LTD	13,512,870	0.89
	メディア	33,531,035	2.22
1,030,000	INFO EDGE INDIA LTD	33,531,035	2.22
	石油・ガス事業者	48,597,927	3.21
5,607,000	BHARAT PETROLEUM CORPORATION LIMITED	31,878,109	2.11
7,403,000	INDIAN OIL CORPORATION	16,719,818	1.10
	パーソナル用品	71,102,874	4.70
3,945,000	EMAMI	17,093,897	1.13
4,814,165	MARICO LTD DEMATERIALISED	25,843,151	1.71
54,500	PAGE INDUSTRIES LTD	16,250,077	1.07
76,764	PROCTER & GAMBLE HYGIENE & HEALTH CARE LTD	11,915,749	0.79
	医薬品・バイオテクノロジー	90,615,488	5.99
1,564,000	DIVI' S LABS	36,183,097	2.39
855,000	DR REDDY' S LABORATORIES	31,590,798	2.09
1,019,000	TORRENT PHARMACEUTICAL	22,841,593	1.51
	ソフトウェア・コンピュータサービス	157,820,792	10.43
9,708,000	INFOSYS TECHNOLOGIES	102,948,144	6.81
1,700,666	TATA CONSULTANCY SERVICES	54,872,648	3.62
	支援サービス	523,207	0.03
296,030	ASHIANA HOUSING LTD	523,207	0.03
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	44,720,104	2.95
8,905,000	BHARTI AIRTEL LTD	44,720,104	2.95
	タバコ	25,009,593	1.65
6,304,000	ITC LTD	25,009,593	1.65
	旅行・レジャー・飲食宅配サービス	6,839,018	0.45
382,887	JUBILANT FOODWORKS LTD	6,839,018	0.45
投資明細合計		1,471,463,228	97.21

中国利回り株アルファ・マザーファンド

第28期（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

信託期間	無期限（設定日：2006年4月28日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目した投資により、信託財産の成長を目指した運用を行います。 ・外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比	純資産額 総
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率			
24期（2018年4月16日）	33,771	1.3%	226.73	1.0%	94.2%	3.8%	2,458 百万円
25期（2018年10月15日）	29,548	△12.5	188.12	△17.0	91.9	4.6	1,973
26期（2019年4月15日）	35,481	20.1	224.53	19.4	94.0	4.2	2,261
27期（2019年10月15日）	33,234	△6.3	193.16	△14.0	94.5	3.0	1,975
28期（2020年4月15日）	32,803	△1.3	198.57	2.8	93.5	2.8	1,771

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※MSCIチャイナインデックス（円ベース）は、前日の指数を当日の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したもので、設定時を100として2020年4月15日現在知りえた情報にもとづき指数化した当社計算値です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIチャイナインデックス		株式組入率 比	投資信託 証券組入率 比
	円	騰落率	(円ベース)	騰落率		
(期首) 2019年10月15日	33,234	—	193.16	—	94.5%	3.0%
10月末	33,625	1.2	195.41	1.2	94.5	3.1
11月末	34,778	4.6	204.12	5.7	95.1	2.9
12月末	36,736	10.5	218.18	13.0	94.7	2.9
2020年1月末	34,837	4.8	207.59	7.5	93.4	2.8
2月末	35,613	7.2	213.06	10.3	92.5	2.6
3月末	31,169	△6.2	190.29	△1.5	93.6	2.8
(期末) 2020年4月15日	32,803	△1.3	198.57	2.8	93.5	2.8

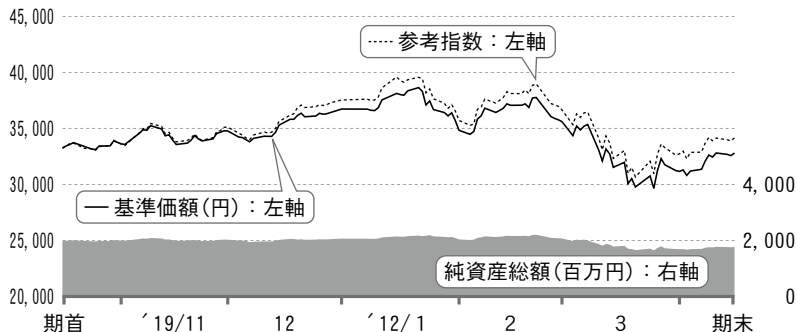
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

基準価額等の推移



期首	33,234円
期末	32,803円
騰落率	-1.3%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、MSCIチャイナインデックス（円ベース）です。

※MSCIチャイナインデックスの著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当ファンドは、主として中国の取引所（上海、深センおよび香港等）に上場している株式を対象として、利回り株による安定的な分配とリーディングカンパニー等の成長性に着目して投資を行いました。外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> 12月中旬に米中両国政府が貿易交渉で第一段階の合意に達したことを受けて、香港株式市場が上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> 3月前半に、欧米など世界各地で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、香港株式市場が下落したこと 組み入れている高配当銘柄が、減配や無配となるリスクが警戒されたことで総じて下落したこと

▶ 投資環境について（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

当期の香港株式市場は上昇しました。また、為替市場は香港ドルが円に対してほぼ横ばいとなりました。

香港株式市場

香港株式市場は、期首から欧米の金融緩和や中国の景気対策への期待などから緩やかに上昇し、12月中旬に米中両国政府が、貿易交渉で第一段階の合意に達すると一段と上昇しました。2020年1月の春節休暇（1月24日－1月30日）の前後では、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて下落したものの、中国国内で新型コロナウイルスの封じ込めが進んだことや、景気対策強化への期待が高まったことなどから持ち直しました。3月前半は欧米など世界各地で新型コロナウイルスの感染が急拡大し、香港株式市場は大幅に調整しましたが、その後は、世界各国が相次いで金融・財政政策を打ち出したことなどを受けて、期末にかけて反発しました。

当期の香港株式市場の動きをMSCIチャイナインデックス（現地通貨建て）で見ると、期首に比べて3.2%上昇しました。

為替市場

米ドル・円は、期首から2020年2月中旬にかけ、堅調な米国経済動向などを受けて緩やかな米ドル高・円安となりました。しかし、その後は、米国で新型コロナウイルスの感染が拡大する中、株式市場の急落や金利の低下などを受けて米ドル安・円高が進み、通期では、米ドル安・円高となりました。一方、この期間、対米ドルで香港ドル高となったことから、香港ドル・円は通期でほぼ横ばいとなりました。

当期の香港ドル・円は、期首13円82銭から期末13円83銭となりました。

▶ ポートフォリオについて（2019年10月16日から2020年4月15日まで）

株式組入比率

株式組入比率（投資信託証券を含む）は、期を通じて高位を維持しました。

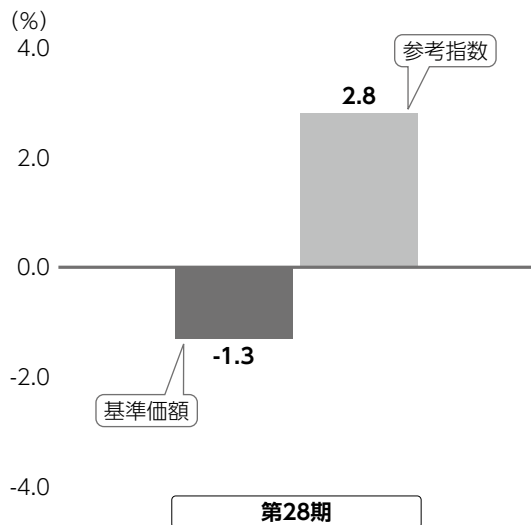
個別銘柄

配当利回りや成長性、流動性等の観点から銘柄入替えを積極的に行いました。

具体的には、中国銀行（香港）（銀行）や広州汽車（自動車・自動車部品）、グリーンタウン・サービス（商業・専門サービス）などを売却する一方で、中長期的な業績見通しが良好なJDドットコム（小売）や龍湖地産（不動産）、美团点评（小売）などを組み入れました。また、香港・深セン株式相互取引制度を活用し、美的集団（耐久消費財・アパレル）や北京光環新網科技（ソフトウェア・サービス）を組み入れました。

▶ ベンチマークとの差異について (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

基準価額と参考指数の対比 (騰落率)



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIチャイナインデックス（円ベース）を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

香港株式市場は、引き続き、新型コロナウイルスの動向に左右される不安定な展開を見込みます。新型コロナウイルスの世界的な大流行はグローバル経済への下押し圧力となり、投資家は当面慎重な姿勢を維持するとみられます。一方、世界各国は景気下支えのため大規模な金融・財政政策を打ち出しており、今後も状況に応じた柔軟な政策対応が期待されます。また、市場の調整によりバリュエーション（投資価値評価）の割安感も増していることから、市場がさらに大きく下振れるリスクは限定的とみています。

今後の運用方針では、組入比率は高位の水準を維持します。個別銘柄は、引き続き配当利回りや成長性、流動性等を考慮しつつ、厳選投資する方針です。

(2020年4月24日現在)

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	32円 (32)	0.093% (0.093)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	15 (15)	0.044 (0.044)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	15 (15) (0)	0.044 (0.044) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	62	0.181	

期中の平均基準価額は34,459円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	ア メ リ カ	百株 180	千米ドル 723	百株 36	千米ドル 629
	香 港	8,500 (-)	千香港ドル 19,694 (△ 48)	26,931	千香港ドル 34,936
国	中国（オフショア）	800	千中国元（オフショア） 3,052	2,060	千中国元（オフショア） 1,892

※金額は受渡し代金。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年10月16日から2020年4月15日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	989,823千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,862,342千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.53

※単位未満は切捨て。

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年10月16日から2020年4月15日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2020年4月15日現在)

(1) 外国株式

銘	柄	期首(前期末)		期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価	額	
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
	ALIBABA GROUP HOLDING LTD-ADR	100	80	1,638	175,586	小売
	CTRI.P.COM INTERNATIONAL-ADR	80	—	—	—	小売
	JD.COM INC-ADR	—	180	789	84,616	小売
	NEW ORIENTAL EDUCATIO-SP ADR	66	50	591	63,402	消費者サービス
	TRIP.COM GROUP-ADR	—	80	190	20,458	小売
小 計	株 数 ・ 金 額 銘 柄 数 <比率>	246	390	3,210	344,063	
		3	4	—	<19.4%>	
(香港)				千香港ドル		
	ANGANG STEEL CO LTD-H	5,590	—	—	—	素材
	CHINA MOBILE LTD	175	375	2,325	32,154	電気通信サービス
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	940	940	5,546	76,701	素材
	CHINA RESOURCES LAND LTD	1,000	600	1,980	27,383	不動産
	HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	186	166	4,140	57,256	各種金融
	CHINA PETROLEUM&CHEMICAL-H	2,516	—	—	—	エネルギー
	TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	1,200	1,200	1,636	22,636	ソフトウェア・サービス
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	400	350	2,870	39,692	公益事業
	YUEXIU TRANSPORT INFRASTRUCTURE LTD	6,600	3,500	1,722	23,815	運輸
	BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	625	—	—	—	銀行
	SHENZHEN EXPRESSWAY CO-H	4,020	3,020	2,479	34,290	運輸
	CHINA RESOURCES BEER HOLDINGS CO LTD	666	466	1,738	24,040	食品・飲料・タバコ
	CNOOC LTD	3,000	1,500	1,302	18,006	エネルギー
	SINO BIOPHARMACEUTICAL	3,500	3,500	3,927	54,310	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	—	300	1,719	23,773	資本財
	CHINA MENGNIU DAIRY COMPANY LIMITED	1,500	400	1,142	15,793	食品・飲料・タバコ
	PING AN INSURANCE (GROUP) CO OF CHINA LT	1,100	650	5,024	69,488	保険
	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,889	3,889	2,438	33,728	銀行
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	350	440	3,916	54,158	耐久消費財・アパレル
	NINE DRAGONS PAPER HOLDINGS	2,400	3,400	2,563	35,454	素材
	INDUSTRIAL AND COMMERCIAL BANK OF CHINA	8,153	8,153	4,248	58,752	銀行
	CHINA JINMAO HOLDINGS GROUP LIMITED	—	3,000	1,614	22,321	不動産
	GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP CO LTD-H	3,000	—	—	—	自動車・自動車部品
	AIA GROUP LTD	1,000	800	5,752	79,550	保険

中国利回り株アルファ・マザーファンド

銘	柄	期首(前期末)		期		末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
LONGFOR GROUP HOLDINGS LTD		—	1,000	4,000	55,320			不動産
SANDS CHINA LTD		900	800	2,416	33,413			消費者サービス
SITC INTERNATIONAL HOLDINGS COMPANY LTD		5,000	4,000	2,832	39,166			運輸
CITIC SECURITIES CO LTD-H		1,500	1,500	2,250	31,117			各種金融
GREENTOWN SERVICE GROUP		3,500	—	—	—			商業・専門サービス
MEITUAN DIANPING-CLASS B		—	180	1,759	24,333			小売
POLY PROPERTY DEVELOPMENT-H		—	250	1,880	26,000			不動産
TENCENT HOLDINGS LIMITED		340	280	11,060	152,959			メディア・娯楽
BOC AVIATION LTD		480	300	1,495	20,682			資本財
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC		—	140	1,601	22,150			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 銘 柄 数	63,532 28	45,101 29	87,379 —	1,208,455 <68.2%>			
(中国 (オフショア))				千中国元 (オフショア)				
BEIJING SINNET TECHNOLOGY-A		—	500	1,203	18,309			ソフトウェア・サービス
MIDEA GROUP CO LTD-A		—	300	1,514	23,049			耐久消費財・アパレル
SAIC MOTOR CORPORATION LTD-A		460	—	—	—			自動車・自動車部品
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A		20	20	2,370	36,074			食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A		499	499	860	13,090			公益事業
BAOSHAN IRON & STEEL CO-A		1,600	—	—	—			素材
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A		110	110	873	13,291			小売
小 計	株 数 銘 柄 数	2,689 5	1,429 5	6,820 —	103,815 <5.9%>			
合 計	株 数 銘 柄 数	66,467 36	46,920 38	—	1,656,333 <93.5%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

(2) 外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		期		末		組 入 比 率
		口 数	口 数	評 価 額	評 価 額	外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(香港)				千香港ドル	千円			%
LINK REIT		52,000	52,000	3,588	49,622			2.8
合 計	証 券 数 銘 柄 数	52,000 1	52,000 1	3,588 —	49,622 <2.8%>			

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

中国利回り株アルファ・マザーファンド

■ 投資信託財産の構成

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	1,656,333	91.6
投 資 証 券	49,622	2.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	103,252	5.7
投 資 信 託 財 産 総 額	1,809,207	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※期末における外貨建資産（1,738,901千円）の投資信託財産総額（1,809,207千円）に対する比率は96.1%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1米ドル=107.18円、1香港ドル=13.83円、1中国元（オフショア）=15.22円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年4月15日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	1,809,207,013円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	51,873,270
株 式 (評 価 額)	1,656,333,991
投 資 証 券 (評 価 額)	49,622,040
未 収 入 金	50,608,570
未 収 配 当 金	769,142
(B) 負 債	38,094,387
未 払 利 息	38,092,899
未 払 利 息	24
そ の 他 未 払 費 用	1,464
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,771,112,626
元 本	539,922,174
次 期 繰 越 損 益 金	1,231,190,452
(D) 受 益 権 総 口 数	539,922,174口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,803円

※当期における期首元本額594,522,080円、期中追加設定元本額28,149,925円、期中一部解約元本額82,749,831円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

三井住友・インド・中国株オープン	369,399,444円
三井住友・中国A株・香港株オープン	170,522,730円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2019年10月16日 至2020年4月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	7,276,744円
受 取 配 当 金	7,284,414
受 取 利 息	5,381
支 払 利 息	△ 13,051
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 37,634,927
売 買 益 損	131,627,759
売 買 損 益	△ 169,262,686
(C) 信 託 報 酬 等	△ 879,940
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 31,238,123
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,381,328,669
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	79,850,075
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 198,750,169
(H) 計 (D + E + F + G)	1,231,190,452
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	1,231,190,452

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。